

● 商業・観光分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
総合観光開発計画	シリア政府の要請に基づき、既存のシリアの観光開発のマスタープランのレビューを行ったうえで、全国観光開発マスタープランの作成、優先観光開発地域の選定および優先開発地域の観光開発計画の作成、優先プロジェクトのアクションプログラムの作成を行う。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、第2次現地調査で優先観光開発地域の選定、同地域の観光開発計画の策定などを行い、この調査結果を進捗報告書(Ⅱ)に取りまとめた。	観光省	株パテコ 日本工営(株)

テュニジア ● 中近東

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
障害者教育・職業訓練機材 整備計画	社会労働省社会 サービス局	中央開発(株)				97.11 (本) 98.3 (報)	

ダマスカス市の障害児・障害者の就業と社会参加機会を拡大するため、障害者職業訓練用機材、基礎教育用機材の整備を行う。

テュニジア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力	(億円) 7.27	14.84
	有償資金協力	(億円) 158.89	1,086.18
技術協力経費		(億円) 8.11	99.90
JICAの 技術協力 実績	研修員受入	(人) 48(新規)+2(継続)	422
	専門家派遣	(人) 11(新規)+8(継続)	102
	調査団派遣	(人) 79(新規)+0(継続)	582
	協力隊派遣	(人) 14(新規)+12(継続)	211
	機材供与	(100万円) 132.10	1,585
	単独機材供与	(100万円) 89.48	470.37
	開発調査	(件) 2	15
プロジェクト方式技術協力		(件) 1	3

わが国の対テュニジアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	0.41 (3.0%)
技術協力	7.91 (56.9%)
政府貸付等	5.58 (40.1%)

● 計画・行政分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
環境汚染調査分析用機材	一式	54,722	高等教育省スファックス工科大学	一般単独機材	専門家派遣

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
産業廃棄物リサイクル計画	テュニジアの産業廃棄物のリサイクルを推進するために、工場などから排出される産業廃棄物の排出状況を調査することにより、①産業廃棄物に関するインベントリーの作成、②産業廃棄物のリサイクル促進のための政策提言、を行うことを主な目的とする。1997年度は、事前調査を実施し、実施細則の署名・交換を行った。また、その後、本格調査を開始した。	工業省 環境国土整備省	(株)エックス都市研究所

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
漁業調査船建造計画	国立海洋科学技術研究所	オーバークーズ アグロフィッシャ リリーズコンサル タantz株	97	8.41	97.9.18	97.5 (報)	
<p>テュニジア唯一の漁業調査船は、老朽化のため運行不能で、漁業規制の見直しや漁業管理政策の策定、漁業者への指導などが困難な状況にある。そのため、資源調査などを行う調査船を建造する。</p>							

● 鉱工業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
半導体材料研究用機材	一式	34,755	高等教育省テュニス工科大学	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
機械・電気産業生産性向上計画	<p>チュニジアの機械産業、電気産業のなかから選択された5つの重点調査セクター（金型、金物、生産財、自転車・バイク、家電）について、来る2008年のEU（欧州連合）との関税障壁撤廃に備え、国際的な競争力強化を図るためのマスタープランを策定することを目的とする。同マスタープランは、民間部門と政府部門の双方に対する提言からなるものとする。1997年度は、3回にわたる現地調査を実施し、得られた結果に基づき、マスタープランの提言を作成した。民間部門に対しては、アンケート調査と企業診断を行い、チュニジア企業の実態把握に努め、政府部門に対しては、企業診断に基づいた民間セクター育成に関する政策提言を行った。</p>	工業省 機械電気工業技術センター	株式会社サイエス (財素形材センター)

チュニジア◎中近東

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
人口教育促進 (当初R/D協力期間) 93.3.23~98.3.22	89	コンタクト・ミッション	96年度までの 累 計	19	14	475,546
	91	基礎調査				
	92	事前調査	97年度	3	3	
	92	実施協議				
	93	計画打合せ				
	95	巡回指導				
	96	機材修理				
97	終了時評価	継続	4	0	35,147	

(要請背景)  
 チュニジアでは、人口増加率が1989年に2%まで低下したものの、都市部と地方との格差が激しいなど、人口・家族計画事業の抱える課題は依然として大きい。チュニジア政府は第8次国家開発5カ年計画(1992~1996)のなかで、同事業を国家開発推進のための重要課題として位置づけ、主にIEC (Information, Education, & Communication: 情報教育) 活動分野の協力をわが国に要請してきた。

(目標と期待される成果)  
 (1) 目標: 避妊実施率の向上 (2) 成果: ①中央視聴覚センターでの教材制作機材の充実 ②制作機材の質的・量的向上 ③IEC活動従事者の教材活用能力の向上 ④モデルエリアでの普及活動の促進 ⑤モデルエリアでのIEC活動に関する調査

(協力活動内容)  
 ①IEC戦略の策定 ②ベースラインサービス ③ビデオ機器の供与、操作・管理トレーニング ④教材の制作 ⑤IEC活動の実施・促進

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.50	6.67	
	有償資金協力 (億円)	0	3,546.68	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	21.94	250.87	
	形態別	研修員受入 (人)	128 (新規) + 14 (継続)	1,903
		専門家派遣 (人)	68 (新規) + 31 (継続)	573
		調査団派遣 (人)	99 (新規) + 3 (継続)	1,362
		協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
		機材供与 (100万円)	233.47	4,255
	単独機材供与 (100万円)	38.38	686.12	
	開発調査 (件)	7	37	
プロジェクト方式技術協力 (件)	6	10		

わが国の対トルコODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	0.99
技術協力	27.94
政府貸付等	-55.18

## ● 公共・公益事業分野 ●

## プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
地震防災研究センター (当初R/D協力期間) 93.4.1~98.3.31	91	事前調査	96年度までの 累 計	54	13	34,652
	92	長期調査				
	92	実施協議	97年度	19	3	
	94	計画打合せ				
	95	巡回指導				
	97	機材修理・管理指導				
	97	終了時評価				

## (要請背景)

トルコは地理的に地震ベルト地帯に位置しており、20世紀に入ってから50回以上の大規模地震があり、多くの生命と財産が失われた。特に、トルコ東部地方では住宅の構造が貧弱なため、中規模程度の地震によっても建物が倒壊し多くの人命が失われており、耐久構造の研究と地震発生後の正確な被害状況把握のためのシステム確立が急務となっている。

## (目標と期待される成果)

トルコ東部の地震災害の軽減を目標として、地震防災研究センター内に強震観測網実験サブセンターと地震工学サブセンターを設立し、トルコ東部を対象とした地震防災情報観測網実験システムの開発と、東部農村住宅の耐震性向上技術の開発を目的とする。

## (協力活動内容)

強震観測網実験サブセンターで地震活動情報入手および被害推定・予測などのための観測、研究を行う。地震工学サブセンターで住宅・構造物の動力学的特性・耐震性研究を行う。

港湾水理研究センター (当初R/D協力期間) 95.1.1～99.12.31	93	事前調査	96年度までの 累 計	22	3	343,021
	93	長期調査	97年度	新規	10	2
	94	実施協議				
	96	計画打合せ	継続	4	0	12,558

## 〈要請背景〉

トルコでは、近年の経済成長に伴い、輸出入貨物量は年々増大の傾向にあるが、多くの港湾が旧式化しており、新規港湾の建設や既存港の改良を積極的に進めていく必要がある。港湾構造物の設計にあたっては、模型実験、数値解析などを用いて、これら構造物の海洋自然条件に対する耐性を確保することが不可欠であるが、港湾建設を所管する運輸通信省鉄道港湾空港建設総局（DLH）は独自の実験施設を有していないため、実験を外注して補っているものの、港湾プロジェクトの2～3割程度はこれらの実験が行われないまま設計されており、一部の港湾施設に被害が出る結果となっている。

このため、トルコ政府はDLHが直接これらの実験を行えるよう港湾水理研究センターの設立を計画し、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきたものである。

## 〈目標と期待される成果〉

トルコに港湾水理研究センターを設立し、わが国からの技術移転により、水理模型実験、数値解析などの手法を用いた港湾構造物の設計技術の向上を図る。

## 〈協力活動内容〉

現地観測データと実験用プールでの水理模型実験の結果をあわせて解析し、現地の海洋自然条件に耐え得る港湾構造物を設計する技術の向上を図る。

## 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マルマラ海港湾開発計画	トルコ政府の要請に基づき、2010年までのマルマラ海における港湾開発のマスタープランを策定するとともに、テラス地域の港湾開発プロジェクトに関する2000年までのフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、96年度までの調査結果を踏まえ、調査全体の結果を最終報告書として取りまとめた。	運輸通信省鉄道港湾空港建設総局	(勸)国際臨海開発研究センター 日本工営㈱
幹線道路維持管理計画	トルコの国道と地方道（延長6万km）を対象にした道路維持管理に関する一連のマニュアルを作成し、維持管理の組織機構の設置・運用について提言を行う。また、これらのマニュアル、提言をもとに特定路線または維持管理区をモデルケースとして取り上げ、道路維持管理のフィージビリティ調査を実施するとともに、維持管理上の優先路線を選定する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、第2次現地調査と国内作業を経て、道路維持管理組織機構の検討を行い、道路補修事業実施計画を策定した。また、調査全体の結果を最終報告書案として作成した。	公共事業住宅省道路総局	日本海外コンサルタンツ㈱ (株)オリエンタルコンサルタンツ
アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画	トルコ政府の要請に基づき、地中海沿岸地域に属するアダナ市（人口：185万人）とメルシン市（人口：130万人）を中心としたcukurova地域を対象として、地域レベルでの廃棄物管理計画のマスタープランを作成し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、本件調査の要請背景、範囲と内容、上位計画との整合性およびトルコ政府の意向を確認するとともに、現地踏査、資料収集などを行い、わが国の協力の可能性の検討を踏まえ、実施調査のための実施細則協議と署名を行うことを目的として、事前調査を実施した。	環境省 アダナ市 メルシン市	

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン タ ー パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
黒海水域増養殖開発 (当初R/D協力期間) 97.4.16～2002.4.15	95	事前調査	96年度までの 累 計	0	0	0
	96	長期調査		97年度	8	
	96	実施協議	新規			24,550
	97	計画打合せ	継続	0	0	

(要請背景)

トルコ政府は、第6次経済5カ年計画に引き続いて、第7次経済5カ年計画(1996～2000)で、水産業開発を国家開発計画の優先事項として、水産物生産量の増加などをめざしている。この水産業振興では、特に水産資源の管理・保全を考慮した養殖業の開発が重点課題とされている。このような背景のもとで、トルコ政府は従来の水産政策に加え、資源管理型漁業に重点を置いた水産増養殖技術の開発と同分野の研究者への技術移転を内容とする技術協力を、1994年にわが国に要請してきた。

(目標と期待される成果)

カレイ類を対象として種苗生産技術、育成技術を開発し、養殖研究者の技術向上を図る。

(協力活動内容)

- ①黒海カレイなどの種苗生産技術、育成技術の研究開発を行う。 ②生物餌料培養技術、基礎的人工配合飼料の研究開発を行う。 ③親魚の育成管理手法の研究開発を行う。 ④基礎的養殖技術の検討を行う。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
小規模灌漑および農村開発計画	トルコ政府の要請に基づき、南東部地方を除くトルコの農村部を対象とした、小規模灌漑・農村開発計画策定のマスタープランを作成し、フィジビリティ調査を実施する。1997年度は、96年度の調査に引き続きマスタープラン策定作業を行い、中間報告書に取りまとめた。その後、第2フェーズ調査として城内より10地区を選定し、小規模灌漑計画を策定した。これらを最終報告書案に取りまとめ、トルコ政府に説明・協議したのち、最終報告書を作成し、調査を終了した。	首相府村落総局	(株)三祐コンサルタンツ

● 鉱工業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数 量	経 費 (千 円) (支 出 済 み 額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
アルカリ骨材反応試験研究用機材	一式	33,390	公共事業住宅省道路総局	一般単独機材	専門家派遣
鉱物分析用機材	一式	4,988	エネルギー天然資源省鉱物資源調査総局	小規模単独機材	専門家派遣

## プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン タ ー パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
鉱山保安技術向上 (当初R/D協力期間) 95.11.1~2000.10.31	94	事前調査	96年度までの 累 計	10	5	193,564
	95	長期調査				
	95	実施協議	97年度	新規	6	3
	96	計画打合せ				
	97	巡回指導				

(要請背景)  
トルコ政府は、第6次国家開発5カ年計画で、エネルギー資源の開発による経済推進を重要な政策として位置づけている。そのなかで石炭は、依然、同国の重要なエネルギー源として位置づけられているが、採炭作業の安全性に問題があり、事故による人命損失のみならず、生産性にも大きな影響を及ぼしている。同国政府は、人命の損失を防ぎ、かつ生産性向上による経営改善を計画し、この分野で豊富な経験のあるわが国に対して、炭鉱保安技術の向上を促進する目的でプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

(目標と期待される成果)  
①保安管理技術の確立 ②災害防止技術の確立 ③保安用機器保守・管理技術の確立 ④教育・訓練技術の確立

(協力活動内容)  
①集中監視技術の開発 ②入出坑管理技術の開発 ③通気制御技術の開発 ④坑内通信技術の開発  
⑤自然発火防止技術の開発 ⑥ガス・炭じん爆発防止技術の開発 ⑦坑内火災防止技術の開発 ⑧ガス抜き技術の開発  
⑨呼吸器保護具保守・管理技術の開発 ⑩ガス検定器保守・管理技術の開発 ⑪防爆機器保守・管理技術の開発 ⑫保安教育と救護隊訓練技術の開発

## 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(エネルギー利用合理化計画)	トルコエネルギー利用合理化計画の本格調査では、1995年11月から97年2月まで、エネルギー合理化計画策定のための調査を行い、最終報告書は97年3月にトルコ政府に送付した。調査の過程で、調査用資機材がJICAにより購送され、調査終了後はトルコ側に供与された。しかし、調査用資機材に含まれていた元素分析装置は、トルコへの輸送時に損傷し、保険による修理(交換)のためわが国へ返送され、調査終了後の97年7月にトルコへ再送された。このような事情から、元素分析装置に関する操作方法と、同装置を利用した測定方法については調査期間中に指導を行うことができなかった。こうした状況に対応するために、1997年度にフォローアップ調査を実施し、再送付された元素分析装置の据え付け・試運転を行うとともに、トルコ側に対して本格調査で実施できなかった試料の作成・分析などを含む機材の操作方法・測定方法全般の指導を行った。	国家電力資源調査総局	
エスピー工地域資源開発基礎調査	銅、鉛、亜鉛を含む塊状硫化物鉱床の地下深部における鉱床賦存状況を調査する。1997年度は、タフランジュック地区でボーリング調査を、カルラル地区でボーリング調査、物理探査を行った。その結果、本地域では、有望な鉱床は見えなかった。	エネルギー天然資源省鉱物資源調査総局	同和工営株

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
チョルフ・ベルタ水力発電開発計画	本件調査の目的は、トルコ政府の要請に基づき、チョルフ・ベルタ水力発電開発計画の最適開発計画策定のため、技術、経済、財務、組織および環境の各方面からのフィージビリティ調査を行い、あわせて調査実施中に、トルコ側カウンターパートに対し、水力発電計画調査に関する技術移転を実施することにある。1997年度は、チョルフ川との合流点から約19km上流のパーリック地点と、パーリック地点よりさらに約13km上流のバイラム地点で、①電力事情調査、②地形図作成、③地質調査、④水文・気象調査、⑤最適化(ダム運用、発電プログラム、レイアウト、規模)調査、⑥概略設計、⑦建設メソッドと建設スケジュール立案、⑧自然・社会環境影響調査および影響緩和対策立案、⑨プロジェクト費用算定、⑩総合評価を行った。	国家水利庁	電源開発株式会社 株式会社パシフィック コンサルタンツ インターナショナル

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
人口教育促進(Ⅱ) (当初R/D協力期間) 93.11.8~98.11.7	93	事前調査	96年度までの 累 計	26	11	188,365
	93	実施協議				
	94	計画打合せ	97年度	9	3	44,740
	95	巡回指導				
97	機材修理	継続	5	0		
<p>〈要請背景〉 トルコ政府は、高い人口増加率(約2.5%)を低減させ、国家開発を推進するため、1960年代以降、種々の家族計画事業を実施しており、教育活動のための教材、キャンペーン資料の作成などの広報活動の拡充についてわが国に要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉 フェーズⅠで実施した視聴覚教材を中心としたIEC (Information, Education, &amp; Communication: 情報教育) 活動の成果を生かし、フェーズⅡとして、地域のニーズに基づくIEC活動モデルづくりを実施する。これによって、トルコ側による全国レベルでの拡大をめざし、人口教育普及活動の強化に寄与する。</p> <p>〈協力活動内容〉 アンカラで、フェーズⅠに引き続いて視聴覚教材の作成などを進めるとともに、ブルサ、東部トルコの2つのパイロットエリアで、IEC活動普及のモデルを確立するために以下の活動を行う。 ①パイロットエリアでの普及活動の実態調査、ニーズ調査 ②地域ニーズに合った普及教材の開発 ③普及活動従事者のIEC研修 具体的には96年9月に完成したブルサコミュニケーションセンターの機能、活動支援のための計画策定が当面の活動となる。</p>						



感染症対策 (当初R/D協力期間) 97.7.31～2002.7.30	96	事前調査 実施協議	96年度までの 累 計		0	0	0
	97		新規	11	2	42,171	
			97年度	継続	0		0

## 〈要請背景〉

トルコは予防接種をプライマリー・ヘルスケアの最有効手段と位置づけ、1987年以来、国家予防接種政策を打ち立て、WHOの支援のもとにポリオ、麻疹の根絶に積極的な取り組みを行ってきた。わが国は、このEPI（予防接種普及計画）政策を支援すべく、93年1月から96年6月まで生物製剤品質管理プロジェクトを実施し、EPI関連6品目（破傷風、ジフテリア、BCG、百日咳、ポリオ、はしか）のワクチン製造に関する品質管理能力の強化、品質保証国家基準の設定のための協力をを行い、中央レベルでの薬品検査体制を整備した。前プロジェクトの成果により、中央レベルでの検査体制については満足いくレベルまで向上したが、血清検査や疫学情報管理能力の地方格差は依然として残っており、国家全体として流行予測事業を含めたEPIの実施整備が急務となっている。このような状況のもと、トルコ政府は、前プロジェクトの第2フェーズとして予防接種の判定効果などのサーベイランスシステム確立のためプロジェクト方式技術協力を、新たにわが国に要請してきた。

## 〈目標と期待される成果〉

①EPI関連感染症に関するラボ技術の向上 ②EPI関連感染症に関する疫学的サーベイランス実施のための技術および管理能力の向上 ③レフィックサイダム中央研究所と地方衛生研究所との連携によるサーベイランスシステムの構築

## 〈協力活動内容〉

①血清疫学調査ネットワーク構築のための技術的支援を中央、地方で実施する。 ②EPI6疫病に関する流行予測事業確立について助言を行う。 ③上記目的達成のために用いるラボ機器の保守管理訓練を行う。

## アラブ首長国連邦

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	0	5.00
	有償資金協力 (億円)	0	0
	技術協力経費 (億円)	1.18	36.29
JICAの 技術協力実績	研修員受入 (人)	1(新規)+1(継続)	146
	専門家派遣 (人)	2(新規)+6(継続)	137
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	236
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	4.02	208
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	8
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

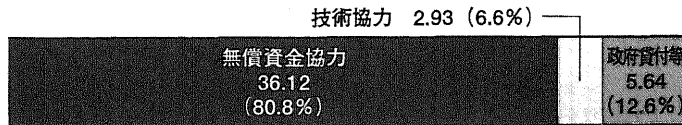
わが国の対アラブ首長国連邦ODA（1997年暦年支出純額ベース、単位：億円）

技術協力  
0.06  
(100%)

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	39.93	393.17	
	有償資金協力 (億円)	10.62	619.11	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	2.18	54.69	
	形態別	研修員受入 (人)	21(新規)+2(継続)	260
		専門家派遣 (人)	8(新規)+1(継続)	132
		調査団派遣 (人)	21(新規)+0(継続)	387
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	30
		機材供与 (100万円)	51.76	803
	単独機材供与 (100万円)	4.73	196.73	
	開発調査 (件)	0	9	
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	2		

わが国の対イエメンODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
建設機械修理用機材	一式	4,732	建設省道路・橋公団	小規模単独機材	研修員受入

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
アデン放送局設備改善計画	イエメン・ラジオ・テレビ公社	株NHKアイテック	97	9.47	97.12.25	97.7 (本) 97.10 (報)	
アデン放送局の放送機材は老朽化が激しく、日常の運用に支障を来しているため、スタジオ用設備、編集設備、主調整設備、局外録音設備、小型中継車などを供与する。							
南部・東部州地方水道整備計画	地方電力水公社	日本テクノ株	97	9.98	97.7.16		
イエメンでは、地方給水施設普及率は約50%にとどまり、衛生的な飲料水に困窮している地方住民は、短い雨期に貯留した非衛生的な雨水や高塩度の井戸水、または雑排水の地下浸透により汚染されている浅井戸の水を利用せざるを得ず、腎臓系疾患や伝染病が頻発している。このため、水源、取水、送水の各施設を建設し、配水管を購入する。							
南部・東部州地方水道整備計画(詳細設計)	地方電力水公社	日本テクノ株	97	0.36	97.12.25		
イエメン南部・東部州地方の給水施設の普及率は約50%にとどまり、非衛生的な雨水や汚染された浅井戸の水を利用せざるを得ず、伝染病などが発生しているため、南部・東部の2地区において、給水施設の建設と関連資機材の供与を行い、衛生的な飲料水の安定的な供給を図るための詳細設計を行う。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業水資源省	(助)日本国際協力 システム	97	5.00	97.12.25		
イエメン政府が策定した農作物生産増強計画を支援するため、農業機械の購入に必要な資金を供与する。							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
結核対策(Ⅱ) (当初R/D協力期間) 93.2.21~98.2.20	92	事前調査	96年度までの 累 計	17	6	77,406
	92	実施協議		97年度	7	3
	93	計画打合せ				
	95	巡回指導				
97	終了時評価	継続	1	0		

〈要請背景〉

わが国は、1983年から延べ9年間にわたり旧北イエメンで結核対策プロジェクトを実施し、イエメンの結核対策全般および要員養成の協力を行った。それによって、中央から各県レベルまでの結核対策行政の基礎づくりは達成されつつあるが、依然として首都サナアの治癒率の低さ、南部と北部の格差などの諸問題が残っている。そのためイエメン政府は、旧南イエメンへの対策およびプライマリー・ヘルスケア (PHC) レベルでの展開を中心に、結核対策全般および要員養成に関する技術協力を行うため、92年に結核対策 (フェーズⅡ) プロジェクトの実施をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

- ①国家結核コントロールシステムの組織面の改善 ②国立結核研究所、地方センターでの予防、診断治療技術の開発、結核コントロールプログラム改善のための調査研究、治療成績の向上 ③特にオペレーション・リサーチ (OR) 地区 (アデン、タイズ) での上記目標の達成

〈協力活動内容〉

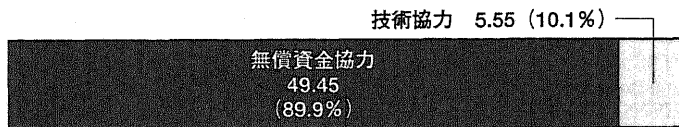
- ①PHCネットワークを通じて結核対策システムの組織を改善する。 ②結核対策の予防、診断、治療技術の改善を行う。特に国立結核研究所 (NTI)、サブセンター、県結核対策担当官 (GTC)、県保健局の公衆衛生局長と協力したモデル地域で重点的に実施する。 ③結核対策を南部と東部のモデル地域に拡大する。また特定のモデル地域の郡レベルまで普及させる。

# パレスチナ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	51.40	172.89
	有償資金協力 (億円)	0	0
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	5.46	5.46
	形態別		
	研修員受入 (人)	125 (新規) + 0 (継続)	125
	専門家派遣 (人)	1 (新規) + 0 (継続)	1
	調査団派遣 (人)	44 (新規) + 0 (継続)	44
	協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
	機材供与 (100万円)	0.03	0.03
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	1	1
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対パレスチナODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



## ● 公共・公益事業分野 ●

### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ハン・ユーニス市下水道整備計画	パレスチナ先行自治政府の要請に基づき、人口密度が高く、衛生状況劣化の著しいガザ地区ハン・ユーニス市の衛生環境の改善を図り、地下水汚染の進行を阻止するため、下水道整備のマスタープランを策定し、同計画のなかで選定された優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、ハン・ユーニス地域を対象として、衛生環境の改善を図り、地下水汚染の進行を防止するため、第1年次調査で策定したマスタープランで選定された優先プロジェクト(中心地区の下水道整備)についてフィージビリティ調査を実施した。	計画国際協力省	(株)パシフィック コンサルタンツ インターナショナル (株)日水コン

### 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ハン・ユーニス地区衛生改善計画	ハン・ユーニス 県	(株)パシフィック コンサルタンツ インターナショナル				98.4 (本)	
<p>バキュームカー、ブルドーザー、ダンプトラックなど、ゴミ収集運搬機材、最終処分場用機材を調達して、ハン・ユーニス地区の衛生環境を改善する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	㈱日本国際協力 システム	97	3.50	98.2.25		97.5 (実)
<p>西岸地域、ガザ地域では、農業は労働人口の7割が従事している主要な産業であるが、主要食糧の多くを輸入に依存しているため、パレスチナ政府は、農地の拡大、肥料利用、機械化推進による農業生産性の向上をめざしている。これを支援するため、資機材の購入に必要な資金を供与する。</p>							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ガザ地域小中学校建設計画	教育省	㈱毛利建築設計 事務所	97	17.45	97.10.26	97.6 (本) 97.8 (報)	
<p>ガザ地域では、学齢人口が増加し、大部分の小・中学校がダブルシフトで使用されており、一部にはトリプルシフトの学校もある。このような過密状態にある小・中学校10校の施設建設を行う。</p>							

● 保健医療分野 ●

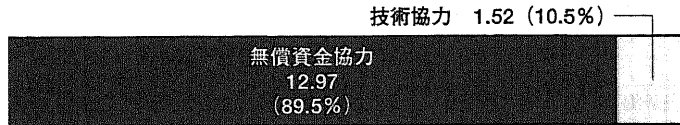
無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
西岸地域医療機材整備計画	保健省	ピンコー(株)	97	16.26	98.2.25	97.9 (本) 97.12 (報)	
<p>経済の停滞などによって、西岸地域の病院では、機材や施設の改善は外国からの援助に頼らざるを得ない状況にある。このため、わが国の無償資金協力による1995年のガザ地区の病院への医療機材の供与、96年のジェリコ病院建設に引き続き、西岸地域の保健医療水準向上のため、8病院に対し、医療機材の供与を行う。</p>							

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	22.83	65.52	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
	技術協力経費 (億円)	3.08	5.72	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	9 (新規) + 0 (継続)	37
		専門家派遣 (人)	2 (新規) + 0 (継続)	2
		調査団派遣 (人)	38 (新規) + 3 (継続)	112
		協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
		機材供与 (100万円)	0.05	0.5
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	1	3	
プロジェクト方式技術協力 (件)		0	0	

わが国の対アンゴラODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



## ● 公共・公益事業分野 ●

### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
国家開発・改善計画のための総合地理データベース構築調査	アンゴラ政府の要請に基づき、人工衛星からの映像を利用して、人口が集中する西部海岸地域中央部約12万km <sup>2</sup> を対象として、縮尺10万分の1相当の地形図デジタルデータを作成し、特に人口集中が著しい首都ルアンダ約1000km <sup>2</sup> を対象に、縮尺2万5000分の1地形図と土地利用デジタルデータを作成する。このほか約6万7000km <sup>2</sup> について空中写真撮影を行い、これらを総合地理データベースとする。1997年度は、本格調査を開始し、測量細部実施計画を作成したのち、アンゴラ政府と協議をするとともに、GIS (地理情報システム) 運用のための体制検討、GISのシステム設計などを行い、これらの結果を進捗報告書 (I) に取りまとめた。	公共事業都市計画省	株式会社パシフィック・ナショナル

### 無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
ルアンダ低所得者用住宅建設計画	社会復興省人道援助調整技術局	助日本国際協力システム	97	4.00	98.5.18	97.11 (簡)	

内戦により発生したアンゴラ国内の難民の再定住化を図るために、主にルアンダ州、ベンゴ州の難民地区に対して、公営住宅建設用資材 (8000世帯分の住宅用の屋根材として波形亜鉛鉄板2538トン、約50万枚) の供与を行う。

ルアンダ市電気通信網改善計画	アンゴラテレコム	エス・ティ・ティ・インターナショナル(株)	97	8.54	97.10.30	97.5 (報)	97.11 (実)
ルアンダ市内の電話線は老朽化が激しく、故障も多発している。また、増設不可能な旧式ケーブルで需要増に対応できない状況にあるため、ルアンダ市内と郊外地域の電話網の整備(交換機のデジタル化、回線増など)を行う。							
ルアンダ道路網改善計画	ルアンダ州インフラ整備局	(株)オリエンタルコンサルタンツ				98.2 (本)	
ルアンダ市内の道路6路線(約22.5km)の改修(一部新設を含む)を行う。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業地域開発省	(株)日本国際協力システム	97	4.00	98.5.18		97.7 (実) (96年度分)
アンゴラの食糧事情を改善するため、農業資機材の購入に必要な資金を供与する。							
食糧援助		(株)日本国際協力システム	97	4.80	98.5.18		
アンゴラは、高い農業生産力を有しているにもかかわらず、長期にわたった内戦により耕作可能地のうち利用されているのはわずか3%である。このため、1994年の穀物生産は国内需要の3分の1も満たしておらず、95年の初頭数カ月には人口の約3分の1にあたる350万人が食糧援助を受けた。避難民への食糧供給はアンゴラにとって緊急課題であることから、食糧購入に必要な資金について、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきた。							

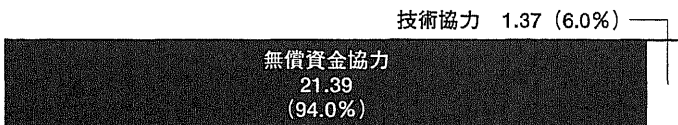
アンゴラ／ベナン◎アフリカ

ベナン

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国の ODA	無償資金協力	(億円) 14.70	183.29	
	有償資金協力	(億円) 0	37.62	
JICAの 技術協力 実績	技術協力経費	(億円) 0.98	9.21	
	形態別	研修員受入	(人) 19 (新規) + 2 (継続)	130
		専門家派遣	(人) 1 (新規) + 1 (継続)	3
		調査団派遣	(人) 11 (新規) + 0 (継続)	89
		協力隊派遣	(人) 0 (新規) + 0 (継続)	0
		機材供与	(100万円) 0.87	56
	単独機材供与	(100万円) 0	42.34	
	開発調査	(件) 1	1	
プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0		

わが国の対ベナンODA (1997年暦年支出純額ベース、単位: 億円)



● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北部保存林森林管理計画	ベナン北部の森は、サヘル地域の砂漠化を防ぐ防波堤の役割を果たし、同地域の森林保全是重要な課題となっている。本件は、同地域の砂漠化や森林の減少を防止するため、基礎情報の整備や資源地図作成により森林管理計画の策定を行い、保存林の保全を目的としたガイドラインを作成するものである。1997年度は、事前予備調査、事前調査を実施し、実施細則の署名・交換を行った。	農村開発省森林天然資源局	

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農村開発省	財日本国際協力システム	97	2.50	97.8.26	97.9 (現)	97.9 (実)
ベナンのボルグ県、ズー県の食糧増産計画を支援するため、肥料、農業機械などの購入に必要な資金を供与する。							
食糧援助		財日本国際協力システム	97	2.00	98.3.18		
ベナンでは、農業基盤が未整備で自然条件の影響を受けやすいことから、農業生産性は低く、加えて人口増加率も年3%と高く、農業生産が人口増に追いついていない。このため同国では米や小麦といった食糧を輸入に依存している。しかし輸入した食糧では不足分を満たせず、依然として食糧不足の状況が続いている。このような状況のもと、同国政府は食糧(米)を購入するために必要な資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
小学校建設計画	国民教育省	株石本建築事務所 株梓設計	97	16.18	97.6.26		
ベナンには、簡易なわら小屋教室や日干しレンガ造りの教室などの仮設教室が多数存在し、造りが脆弱で危険な状態であるうえ、気象の影響を受けやすいなど修学条件が劣悪なため、全国の老朽化した教室や仮設教室の建て替え(ボルグ、アタコラ、ズー、ウェメ各県の65校を対象として255教室の建設)を行う。							

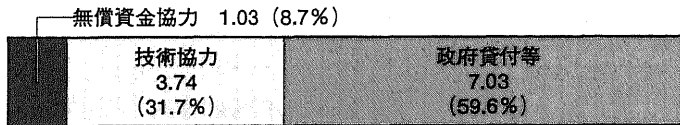


# ボツワナ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	2.11	11.76
	有償資金協力 (億円)	0	132.46
技術協力経費 (億円)		3.31	17.46
JICAの技術協力実績	形態別		
	研修員受入 (人)	21(新規) + 0(継続)	96
	専門家派遣 (人)	0(新規) + 1(継続)	5
	調査団派遣 (人)	0(新規) + 0(継続)	42
	協力隊派遣 (人)	16(新規) + 44(継続)	87
	機材供与 (100万円)	9.17	65
単独機材供与 (100万円)		0	4.0
開発調査 (件)		0	1
プロジェクト方式技術協力 (件)		0	0

わが国の対ボツワナODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

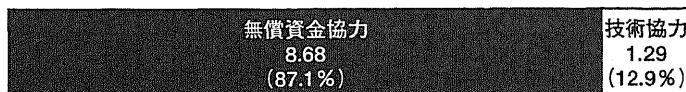


# ブルキナ・ファソ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	18.44	153.16
	有償資金協力 (億円)	0	0
技術協力経費 (億円)		1.14	11.38
JICAの技術協力実績	形態別		
	研修員受入 (人)	9(新規) + 1(継続)	87
	専門家派遣 (人)	1(新規) + 0(継続)	2
	調査団派遣 (人)	14(新規) + 13(継続)	120
	協力隊派遣 (人)	0(新規) + 0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	4.58	66
単独機材供与 (100万円)		0	58.0
開発調査 (件)		0	3
プロジェクト方式技術協力 (件)		0	0

わが国の対ブルキナ・ファソODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



ボツワナ／ブルキナ・ファソ◎アフリカ

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画(詳細設計)	環境水利省水利 総局	株三祐コンサル タンツ 株建設企画コン サルタント	97	0.57	97.12.22	97.3(本) 97.7(報)	
ブルキナ・ファソの大部分の地方村落住民は、水因性疾患の原因となる不衛生な水の使用を余儀なくされているため、ギニアウォーム発症例が多く報告されている同国の中・北部10県(ロルム、ヤテンガ、ゾンドマ、パソール、サンマテンガ、ナメンテンガ、クレウエオゴ、ウプリテンガ、ガディオゴ、ガンズルグ)を対象地域として、307本の深井戸建設と関連資機材の供与を行う。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業畜産省農業 資材機械化局	勸日本国際協力 システム	97	3.50	97.8.11	97.9(現) 97.6(98年度分) (現)	97.6(実) 97.9(実)
米やトウモロコシの増産を図るため、肥料、農業機械などの購入に必要な資金を供与する。							
食糧援助		勸日本国際協力 システム	97	3.90	98.4.27		
ブルキナ・ファソは、アフリカ大陸西部の内陸に位置する後発開発途上国であり、北部に乾燥したサヘル地帯を有していることもあって、農業生産基盤が脆弱となっている。トウモロコシやミレットなどの生産は伸びてきているが、穀物の絶対量は依然不足しており、とりわけ近年は、異常乾燥などの天候異変の影響で北部や東部などでは食糧不足が深刻となっている。このような状況のもと、同国政府はわが国に対し無償資金協力を要請してきた。							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
第2次小学校建設計画	基礎教育大衆識 字文化省	株福渡建築コン サルタンツ	97	10.47	97.12.22	97.3(本) 97.8(報)	
既存の小学校のなかにはわらぶき教室や日干し粘土による仮設教室が多く、就学条件が劣悪であるため、地方農村部10県(バセガ、ウプリテンガ、パソレ、スウルー、ヤテンガ、サンギエ、ブーグリバ、ブルキエンデ、コッシ、フェ)の77校259教室を対象に、教室の建て替え、増築などを行い、あわせて机、椅子などの教育備品の整備を行う。1997年度は1期目として42校140教室を対象とした。							